

住み続けたくなる生活環境

4-1(1) 消防・防災・救急医療体制の強化

5年後に目指す姿

地域防災計画や受援計画を整備し、資機材・備蓄を計画的に充実させ、避難所運営体制を強化します。災害発生時には迅速かつ確に対応できる消防・防災・救急医療体制を確立し、町民の安全と安心を守ります。

現状と課題

現 状

① 計画整備の進捗状況

ハザードマップは整備済みで改正予定ですが、受援計画の策定は遅れています。計画面では一定の基盤があるものの、実効性を持つ具体的な運用体制の整備が十分とはいえない状況です。

② 備蓄と保管体制の不足

県災害備蓄指針による避難者数31万1千人規模の地震・津波被害想定に対応するには備蓄が不十分で、倉庫も不足しています。避難所8か所すべてへの資機材配置が難しく、県や国への要望と連携強化が不可欠です。

③ 消防団の活動体制

地域防災の中心として消防団が活動しており、火災対応や災害発生時の初動対応に重要な役割を担っています。しかし団員数は減少傾向にあり、活動の担い手不足が課題となっています。

課 題

① 一部計画策定の遅れ

受援計画の策定が遅れており、実際の災害時に即応できる体制が十分に構築されていません。計画と現場対応を結びつけるための具体的な仕組みづくりが必要です。

② 体制強化と連携強化の推進

野辺地町の想定避難者数1,400人に対し、防災備蓄及び保管場所が不足しています。備蓄の保管場所の確保と、国や県との連携強化を推進し、備蓄物資の調達及び配分に関する体制強化が必要です。

③ 消防団員の減少と高齢化

消防団員の減少と高齢化により、火災や災害時に十分な人員を確保できない恐れがあります。若年層の入団促進や女性団員の活躍推進など、多様な担い手の確保が必要です。

取組

1 計画と受援体制の整備強化

受援計画の策定を早急に実施し、避難所運営マニュアルを充実させます。定期的な避難訓練を実施し、防災関係機関や住民組織との協力体制を強化し、災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築します。

2 備蓄・倉庫体制の拡充整備

想定避難者の3分の1に対応可能な備蓄確保を目標に資機材整備を進めます。補助金を活用し倉庫不足を補うとともに、県や国へ新規施設の要望を行い、効率的な備蓄管理と供給体制を確立します。

3 消防団体制の強化と人材確保

消防団員の減少に対応し、若年層や女性の入団促進を進めます。装備や訓練環境を改善し、避難訓練にも積極的に参画する体制を整備します。地域防災リーダーとしての役割を明確にし、地域住民と連携した防災力を高めます。

指標

訓練実施回数
(回/年)

令和6年度

2

令和12年度

2

防災倉庫の整備箇所
(件/累計)

令和6年度

1

令和12年度

3

野辺地町消防団員数
(人/累計)

令和6年度

161

令和12年度

条例定数

4-(2) 防犯・交通安全対策の充実

5年後に目指す姿

各種交通安全運動や防犯活動を通じて、町民の安全意識を高め、交通事故や犯罪の抑止を図ります。住民が安心して暮らせる安全な生活環境を実現し、世代を超えて支え合える持続的な地域づくりを進めます。

現状と課題

現 状

① 交通安全活動の成果

各種交通安全運動の実施により、死亡事故ゼロ1,000日を達成しています。母の会や女性ドライバーの会の協力により、地域全体で交通事故防止に取り組む体制が整いつつあります。

② 防犯活動の継続

自転車盗難防止活動、年金受給日啓発活動、防犯パトロールを行い、犯罪発生件数の抑制に効果を上げています。住民が協力しながら安全な生活環境の維持に努めています。

課 題

① 交通安全活動の担い手不足

交通安全運動への参加者が高齢化しており、交通指導隊員も少人数化しています。そのため活動範囲や実施頻度に制限があり、継続的な安全啓発に課題があります。

② 詐欺被害の多様化

SNS型投資詐欺やロマンス詐欺など、新しい手口の特殊詐欺が増加し、被害額の拡大が見られます。高齢者を中心とした住民の防犯意識向上と情報共有の強化が必要です。

取組

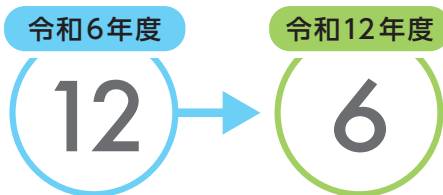
1 交通安全対策の推進

春・秋の交通安全運動、交通安全教室、県民大会を継続し、子どもから高齢者まで幅広い世代への啓発を推進します。地域団体や学校と連携し、参加しやすい形で活動を展開することで、交通事故発生件数の減少を目指します。

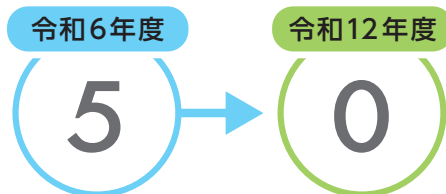
2 防犯対策の推進

自転車盗難防止活動や防犯パトロールを継続するとともに、SNS型投資やロマンス詐欺などの新たな手口への対応を強化します。地域や警察と連携し、住民への情報提供や注意喚起を徹底し、特殊詐欺被害ゼロを目指します。

指標

交通事故発生件数
(件/年)

特殊詐欺被害件数(SNS型投資・ロマンス詐欺を含む)(件/年)



4-(3) 道路及び公共交通の整備・充実

5年後に目指す姿

安心・安全な生活空間を確保するため、道路施設を計画的に維持管理・更新します。また、人口減少や高齢化が進む中でも鉄道やバス路線を維持し、暮らしやすい交通環境の確保を目指します。

現状と課題

現 状

① 道路老朽化と維持管理課題

町内の道路は老朽化が進み、住民から補修の要望が高まっています。維持管理費は増大しており、路面性状の調査を行っていますが、都市計画道路の新規整備は課題が多くなっています。

② 橋梁老朽化と更新課題

野辺地町管理の橋梁29橋のうち、建設後30年以上が半数を占め、20年後には過半数が50年超となり大量更新期を迎えます。健全性診断でⅢ判定[※]の橋梁も5橋あり、早急な維持管理対応が必要です。

③ 除排雪体制維持の懸念

除排雪業務を担う業者の減少やオペレーターの高齢化が進み、今後は体制維持が困難となる可能性があります。

④ バス交通の現状

町は交通結節点であり、近隣市とを結ぶ路線や町内循環バスが運行されていますが、利用者の減少や運転手不足が深刻化しています。

⑤ 鉄道交通の現状

青い森鉄道とJR大湊線が運行し、町内には3つの鉄道駅があります。しかし新幹線開通後は利用者が減少し、経営見直しの動きも見られます。

課 題

① 老朽化施設の計画的更新

既存の道路や道路施設は老朽化が進んでいるため、安全性と利便性を確保するには計画的な補修や更新を進めていく必要があります。

② 橋梁の計画的維持管理

橋梁の老朽化が進行しているため、安全性を確保するために計画的な点検や補修、更新を進める必要があります。

③ 持続可能な除排雪体制

先進技術の導入と除排雪技術の継承を進め、持続可能な除排雪体制を構築していく必要があります。

④ 公共交通の維持困難

バス運転手不足や利用者減少により、既存路線の維持が難しくなりつつあります。高齢化による免許返納増加などで需要は続く見込みであり、時代に合った取組の検討が求められています。

⑤ 鉄道利用の低迷

人口減少と利用者減少が続く中、鉄道の便数や利便性維持が課題です。観光客への発信力不足もあり、利用拡大策が求められています。

取組

1 道路維持管理の計画推進

道路の老朽化や住民要望に対応するため、緊急性の高い箇所から計画的に整備を進めます。職員対応に限界がある修繕は業者委託を検討し、経費縮減を図ります。AIやカメラを用いた道路診断、修繕箇所の見える化などデジタル技術を活用し、交付金や補助制度の活用も視野に、持続可能な道路管理体制を確立します。

2 橋梁の予防保全管理

長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い、必要な修繕を実施して予防保全的な維持管理を進めます。特に健全性の診断区分がⅢ以上と判定された橋梁については、優先的に修繕を実施し、安全で安心できる道路環境の確保に努めます。

3 先進技術で持続的除排雪

冬期間における道路交通の安全を確保するため、先進的な技術を積極的に導入し、持続可能な除排雪体制の構築を推進します。効率のかつ環境に配慮した取組により、地域住民が安心して暮らせる交通環境を整備します。

4 バス路線の維持と再編

近隣市と結ぶ2路線は維持し、町内循環バスは利用状況を踏まえて交通事業者と連携し、需要に応じてダイヤ修正や路線再編を行います。免許返納が進む中でも高齢者を含む住民の移動手段を確保し、利便性の高い公共交通の維持を目指します。

5 鉄道利用促進と利便性向上

通勤・通学に利用しやすいダイヤ編成を進めるほか、休日の買い物やレジャー利用には特典を付与します。さらに外国人を含む観光客向けに多言語対応の案内サイトを充実させ、人口減少下でも利用者数の維持を目指します。

指標

町道舗装率 (% / 時点)

令和6年度

71.5

令和12年度

71.7

健全性診断区分Ⅲ以上の 橋梁修繕進捗率(% / 時点)

令和6年度

0

令和12年度

80

除雪車両へのGPS機器 搭載率(% / 累計)

令和6年度

0

令和12年度

100

野辺地町と近隣の市を接続する バス路線の数(本 / 累計)

令和6年度

2

令和12年度

2

野辺地町における鉄道駅の数 (駅 / 4月1日時点の設置数)

令和6年度

3

令和12年度

3

序
論

概
要

基本
目標
1

基本
目標
2

基本
目標
3

基本
目標
4

基本
目標
5

基本
目標
6

総
合
戦
略

基本
目標
1

基本
目標
2

基本
目標
3

基本
目標
4

資
料

後
期
基
本
計
画

総
合
戦
略

4-(4) 上水道の維持・整備

5年後に目指す姿

人口減少や施設の老朽化が進む中でも、町民が安心して暮らせるよう、安定的かつ安全な水の供給体制を維持し、将来にわたり持続可能な水道事業の実現を目指します。

現状と課題

現 状

① 水道の供給体制の維持

町内では取水・ポンプ場や浄水場を設置し、配水管を通じて住民へ水を供給しています。多くの施設や配水管は建設から長い年月が経過しており、老朽化が進んでいます。

② 持続可能な財政基盤の構築

安定した水供給のため、適切に水道料金を徴収しています。また、災害時には近隣市町村と連携体制を整え、地域としての供給体制を維持しています。

課 題

① 老朽化施設の更新財源不足

施設や配水管の更新が必要ですが、大規模な改修や更新に必要な財源の確保が困難な状況にあります。計画的な更新が課題です。

② 人口減少による収入減少

人口減少に伴い水道料金収入が減少することが見込まれます。さらに災害発生時には、町単独で安定供給するための十分な財源確保が難しい状況です。

取組

1 水道の供給体制の維持

安心・安全な水の供給をするため、まずは老朽化した施設の整備をする必要があります。施設整備については、付随して設備や管についても改修等が必要なため、1施設につき複数年にかけ実施することとなります。

2 持続可能な財政基盤の構築

町の規模では年間約4億円の運営財源が必要です。災害等で料金収入が途絶した場合に備え、留保資金を段階的に確保します。さらに料金改定などを行い、安定的で持続可能な水道事業運営を目指し、10年を目途に財政基盤を強化します。

指標

施設改修
(施設)

令和6年度

1

令和12年度

1

留保資金の確保
(億円/年度末残高)

令和6年度

1

令和12年度

2.5

4-(5) 土地の有効利用

5年後に目指す姿

地域の交通拠点としての駅前広場を安全かつ快適に維持し、町民や来訪者の交流の場として機能を高めます。誰もが利用しやすい環境を整え、町の賑わい創出につなげていきます。

現状と課題

現 状

① 利用者に不便なく使われる駅前広場

駅前広場はバリアフリーに配慮し、駐車場も併設していることから、多くの方が利用しています。青い森鉄道・JR・バスが乗り入れる交通結節点となっていますが、駅前の商業機能の弱体化が進んでいます。

課 題

① 維持管理の課題

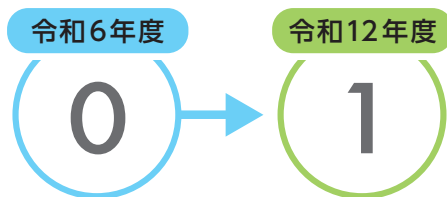
駅前広場は多くの方が利用するため、安全で快適な利用環境を維持するための修繕や清掃など、継続的な維持管理が課題となっています。

取組

1 駅前広場と駐車場の修繕整備

駅前広場及び駐車場について、利用者が安心して利用できるよう整備を進めます。さらに、破損している歩車道ブロック等については随時修繕を行い、施設の維持管理を徹底していきます。

指標

施設の維持管理事業
(施設／累計)

4-(6) 住環境の改善

5年後に目指す姿

町営住宅の老朽化対策や公園設備更新、空き家活用による住宅供給を進め、若者や子育て世代が安心して暮らせるまちづくりを実現します。施設管理や危険空き家等対策を適切に実施し、安全で快適な住環境を整備します。

現状と課題

現 状

① 設備の点検修繕が続く公園施設

都市公園では定期点検や修繕を行い、安全確保に努めています。しかし、遊具や設備の多くは築年数が経過し、利用者にとっては古さを感じられる状況です。

② 町営住宅の利用と老朽化

町営住宅は地域住民の生活基盤を支えています。しかし、築年数が長い棟も多く、日常利用に支障はないものの設備の老朽化が目立ってきています。

③ 地域内に残る空き家

町内には使用されずに残る空き家があり、所有者不明や管理が行き届かない例も見られます。空き家が増加し、景観や防犯上の懸念が生じています。

④ 移住定住への関心の芽生え

近年、移住関連の相談が増加傾向にあり、地域への関心は確実に存在しています。町としても相談体制を整え、受入れに向けた取組を進めています。

⑤ 通勤利便性のある立地

隣接自治体への通勤圏内に位置するため、地域として一定の利便性を備えています。都市部に比べ生活環境は穏やかで、潜在的な魅力があります。

⑥ 住宅耐震への備え

ブロック塀の耐震改修と木造住宅の耐震診断補助事業は実施していますが、近年、事業の申込みがない状況が続いています。木造住宅の耐震改修事業については実施していません。

課 題

① 老朽化が進む公園施設

公園設備は小規模修繕で維持していますが、抜本的な更新が進んでいません。利用者の安全性や快適性を確保するためには、計画的な大規模改修が必要です。

② 町営住宅の更新遅れ

老朽化した町営住宅は居住環境の質を下げつつあり、空室増加や若年層の入居減少が懸念されます。

③ 空き家による地域影響

現状の支援制度では、危険な空き家の解体は進んでいますが、改修は進みにくく地域の活性化を妨げています。現段階で、空き家による大きな問題は生じていませんが、人口減少に伴う空き家の増大が懸念されます。

④ 移住定住支援の不足

移住相談はあるものの、住宅支援や仕事紹介など受入体制が不十分です。特に若年層や子育て世代に向けた施策の充実が必要です。

⑤ 地域資源活用の不足

通勤利便性や観光資源はあるものの、それを居住促進に結びつける施策が乏しく、地域の強みを十分に発揮できていません。

⑥ 住宅耐震化の遅れと周知不足

現時点では耐震診断のみを行っており、耐震改修補助を並行して行うなど連動した対策が必要となっています。補助事業の周知は広報及びホームページで行っていますが、利用件数の拡大に向けた周知が課題となっています。

取組

1 誰もが安心して利用できる公園施設の整備

都市公園の遊具や休憩施設を計画的に更新し、安全性と快適性を高めます。子どもから高齢者まで安心して利用できる空間を整え、健康づくりや交流の場として機能を充実させ、地域の憩いの場を持続的に維持管理していきます。

2 町営住宅の改修と建替え推進

老朽化が進む町営住宅の改修や建替えを進め、質の高い居住環境を提供します。安心して暮らせる住まいを整えることで、幅広い世代の定住を促し、人口減少抑制と地域活力の維持につなげるよう計画的に整備を進めていきます。

3 空き家対策と利活用強化

増加する空き家の解体や改修を支援し、移住者や地域住民の新たな住まいとして利活用します。景観や防犯への悪影響を抑えるとともに、地域資源として循環させ、まち全体の魅力を高め、住みやすさを維持するための施策を推進します。

4 若年層に響く移住定住施策

移住相談窓口を充実させ、住宅支援や就業支援を一体的に行います。特に若者や子育て世帯に配慮した施策を拡充し、安心して暮らせる環境を整えます。町の認知度を高め、移住・定住の促進を図るため、関係者と連携し、各種媒体を活用して積極的な情報発信を行います。

5 通勤利便性と資源活用促進

隣接自治体への通勤利便性や地域の観光資源を組み合わせ、居住の魅力として発信します。生活利便性と自然環境を兼ね備えた住環境を提示し、関係人口や移住者の増加を促すことで、地域経済の活性化と持続的発展を図ります。

6 災害に強いまちづくりに向けた取組の継続実施

地震などの災害による住宅の倒壊や急傾斜地の崩壊による住宅災害等から住民の命と住宅を守るため、これまで実施してきた耐震支援策等を継続して行い、災害対策を図ります。

指標

公園の遊具更新(基/時点)

令和6年度

0

令和12年度

4

町営住宅入居可能部屋数(戸/時点)

令和6年度

1

令和12年度

3

支援制度を活用した 空き家解体・改修件数(件/年)

令和6年度

2

令和12年度

4

移住者数(人/累計)

令和6年度

4

令和12年度

10

町があっせん等をした工事従業員寄宿舎への 居住者数(人/後期計画期間の累計)

令和6年度

0

令和12年度

100

木造住宅の耐震改修件数(件/年)

令和6年度

0

令和12年度

1

序
論

概
要

基本目標
1

基本目標
2

基本目標
3

基本目標
4

基本目標
5

基本目標
6

総合
戦略

基本目標
1

基本目標
2

基本目標
3

基本目標
4

資
料

後期基本計画

総合戦略

4-(7) 合併処理浄化槽の普及・推進

5年後に目指す姿

合併処理浄化槽の設置を進め、生活排水による環境負荷を軽減し、快適で清潔な生活環境を確保します。住民が安心して暮らせる水環境を守り、持続可能な地域づくりを推進します。

現状と課題

現 状

① 普及率の向上

合併浄化槽設置整備事業を継続的に実施し、町内全域で普及を図っており、汚水処理人口普及率は上昇しています。

② 補助制度の拡充

令和2年度から単独転換に伴う宅内配管工事を補助対象としたことで、浄化槽の普及が一層促進されています。住民の負担軽減が制度活用の鍵となっています。

課 題

① 老朽化対策の必要性

既存浄化槽の老朽化が進んでおり、更新需要が高まっています。維持管理の徹底と更新支援を進めなければ、環境保全の効果が損なわれる可能性があります。

② 設置費用負担の重さ

浄化槽設置や配管工事には高額な費用が伴うため、一部住民には負担が大きく、普及促進の障壁となっています。補助拡充と負担軽減が課題です。

取組

1 補助制度の継続と改善

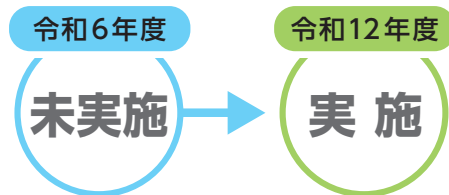
宅内配管工事を含む補助制度を継続的に実施し、住民の経済的負担を軽減します。補助対象の拡大や柔軟な制度設計を通じて、より多くの世帯で浄化槽設置を実現し、環境保全効果を高めます。

2 普及啓発と維持管理支援

浄化槽の必要性や維持管理の重要性を広報し、住民への理解促進を図ります。また、点検や更新に関する支援制度の充実を図り、長期的に持続可能な生活排水処理体制を確立します。

指標

補助制度の見直し

合併処理浄化槽普及率
(基/時点)